

「DE&I実装キャンパス」を目指す、人科プロジェクト 学生、教職員の誰もが十分に能力を發揮できるキャンパスに向けて



夢はバラ色

齊藤 弥生*

A Project Aiming for DE&I implementation Campus
by Graduate School of Human Science, Osaka University

Key Words : "Diversity, Equity and Inclusion" (DE&I), disability studies, gender studies

1. はじめに—「DE&I 実装キャンパスプロジェクト」

大阪大学では第4期中期計画に加え、中長期的な経営ビジョンとして「OU (Osaka University) マスター・プラン 2027」を策定し、目標を達成するための事業を進めています。2022年には総長のイニシアチブで「OU マスター・プラン実現加速事業」の学内公募が行われました。私たち人間科学研究科は初回公募の2022年に「社学共創エコシステムの構築」(2023~2027年度)、第2回目公募の2023年に「社学共創による Wellbeing で Inclusive なキャンパスづくりの全学展開に向けた試行」(2024~2026年度)という事業提案を行った結果、採択をいただき、現在、この2大プロジェクトに取り組んでいます。

1972年に開設された人間科学研究科は2年前に50周年を迎えました。“社学共創”は第一線で活躍する実践者の人たちと研究者が協働し、社会が直面する課題に立ち向かうなかで共に生きる社会を創っていく姿勢を示すもので、本研究科の研究と教育のミッションです。本稿ではダイバーシティ(多様性)、エクイティ(公平性)、インクルージョン(包摂性)、つまり DE&I (Diversity, Equity and Inclusion) の考え方を基盤に提案した「社学共創による Wellbeing で Inclusive なキャンパスづくりの全学展開に向けた試行」(通称:「DE&I 実装キャンパスプロジェクト」)を紹介します。

大阪大学では、「大阪大学ダイバーシティ & イン

クルージョンセンター」が中心となり、『大阪大学男女協働推進宣言』(2016年)、『大阪大学「性的指向」(Sexual Orientation) と「性自認」(Gender Identity) の多様性に関する基本方針』(2017年)を示し、総長以下、経営層による「イクボス宣言」(※「イクボス」とは部下や同僚等の育児・ワーク・ライフバランス等に配慮。理解のある上司を指す)(2020年)、「SOGI アライ宣言」(※「アライ」(ally)は、LGBTQのことを理解し、支援しようとする人のことを指す)(2020年)を基盤に、多様な性的指向・性自認、国籍や文化的背景、年齢、価値観、障がいの有無等にかかわらず全ての学生・教職員が尊重される環境の整備に取り組んできました。大阪大学ではこれらの『宣言』と『基本方針』を継承しつつ、さらに新たな段階へ進んでいくため、2021年にはさらに『大阪大学ダイバーシティ & インクルージョン(D&I) 推進宣言』を示し、多様性が真に受容され、尊重される環境整備を促進・徹底することを宣言しています(大阪大学 D&I センター HP より)。

人間科学研究科は大阪大学ダイバーシティ & インクルージョンセンターと協働し、特に障がいのある人たち、しんどい状況にある学生、職員、教員を支え、すべての構成員が持つ力を十分に活かすことができるキャンパスづくりを目指す取り組みに挑戦しています。

2. ディスアビリティに目を向ける

(1) 遅れをとる日本の障がい者支援

—大学は支援のモデルづくりにもっと貢献すべき

「完全参加と平等」をテーマにした1981年の国際障害者年は、日本の障がい者施策にも影響を与えたが、障がい者支援の領域で今日につながる様々な改革が始まったのは2000年代以降ともいわれます。日本は「障害者権利条約」を批准(2014年)するために、障がい者の地域生活を支援する法律と

* Yayoi SAITO

1964年3月生まれ
スウェーデン国立ルンド大学政治学研究科修了(行政学修士, 1993年)
現在、大阪大学大学院人間科学研究科
教授 副研究科長 総長補佐
博士(人間科学)
専門／社会福祉学 行政学
TEL : 06-6879-8018 (研究室)
FAX : 06-6879-4051 (福祉社会論事務室)
E-mail : ysaito@hus.osaka-u.ac.jp



して、障害者総合支援法（2008）、障害者差別解消法（2013）を制定しました。障害者雇用促進法改正により障がい者の法定雇用率は2024年度の2.5%から2026年度には2.7%に引き上げられます。

このような動きはあるものの、国際比較では、日本の障がい者支援に対する社会的支出は極端に少なく、「自立した生活及び地域生活への包容」（障害者権利条約19条）について、日本では障がい者が自立した地域生活を送る権利が保障されていない、と国連からの是正勧告を受けています（2022年）。

大阪大学でも2014年度から合理的配慮を必要とする学生に対する支援が始まり、キャンパスライフ健康支援・相談センター（以下、HaCC）による支援体制が整備され、また部局との連携も行われるようになり、合理的配慮を必要とする学生への対応件数は増えています。また大学における障がい者雇用では、大学構内の環境衛生保全に従事する「エコレンジャー」、工学研究科による「工学ピカーズ」等、職種はまだ限定されていますが、雇用機会を創る取り組みが始まっています（大阪大学における障がい者実雇用率2.69、2023年）。

DE&Iに対する大学の取り組み姿勢は国際的にも、また地域社会からも問われています。「人間」を研究し、「人間」を探求する学生や研究者が集まる人間科学研究科では、研究と経験を活かして、多様性、公平性、包摂性を実現するキャンパスモデルを示していくことが求められると感じています。

（2）社会的包摂の考え方として

—誰にでも、支援が必要な「とき」がある

社会的包摂（social inclusion）とは、障がいや疾病があっても、公的支援や地域資源等を積極的に活用しながら、孤独や孤立、排除や摩擦を受けることなく、健康で文化的な生活が実現できるよう、社会の構成員として包摂しあうが支え合うという考え方です。社会的包摂の対象は社会的に弱い立場にある人と考えがちですが、現代社会では誰もがその対象になりうるので、人生のなかで誰でもしんどい状況に陥ることはあり、決して他人ごとではありません。

WHO（2022）によれば、日本の自殺死亡率は先進国の中でも最も高く、たとえば若者が自殺する理由には学校生活、家庭、経済事情等があげられています。また内閣府は、ひきこもりの状態にある人は全

国に146万人いて、15～39歳の2.05%、40～64歳の2.02%と推計しています（2023年）。雑ばくな計算ではありますが、大阪大学の学生約23,000人のうち、約460人強の学生にその可能性があったとしても不思議ではありません。

大阪大学では障がいのある学生（障害者手帳所持者）と合理的配慮を要する学生（手帳所持者+医師の診断書がある人）支援では、医師や公認心理師等の専門職を配置するHaCCが大きな役割を果たしています。また工学研究科は2014年にレジリエンス教育部門を開設し、公認心理師が常駐する相談事業と「レジリエンス・サポート・ルーム」を通じて、学生、職員、教員すべてを対象とした支援を行い、数々の成果を上げています。

学生の抱える課題やしんどさもさまざまであり、それらの課題に悩む学生の数は増加しています。しかし当然ながら、多くの教員はケアや支援の専門家ではないので、十分な知識を持たず、学生と真面目に向き合おうとする教員ほど課題を一人で抱え込んでしまい、健康を害するケースもみられます。教員が自己判断で、複雑な課題の解決に取り組むことは必ずしもよい結果を招くとはいはず、同時に膨大な研究時間が費やされる事態となります。また、このような状況を放置することはハラスメントの発生リスクにもつながります。

多様な人たちが学び、研究し、働くキャンパスのなかで、誰もが能力を發揮することができ、身体的にも、精神的にも健康によりコンディションで過ごすことができる環境づくりは急務です。

3. 人科の強みを活かしたプロジェクトの3つの計画

DE&I 実装キャンパスプロジェクトは3つの事業で構成されており、前述の課題を解決すべく、人科の強みを活かす事業になっています。

人科の強みの一つめは、専門職の養成です。人科は臨床心理士、公認心理師養成プログラム（2018年開設）を持ち、心のケアの領域で働く専門職（心理職や福祉職）を輩出しています。

人科の強みの二つめは、近隣地域とのつながりです。人科の教員は大阪大学キャンパスのある北摂地域（吹田市、豊中市、箕面市等）の自治体に設置された各種委員会（市教育委員会、市福祉関連委員会等）で学識者として委員を務め、教育や福祉の地域計画策定や助言活動を行っています。また北摂地域

を中心にフィールドワークを行う教員や院生も多く、地域社会と協働してきた蓄積があります。障がい当事者の団体との協働や共同研究の実績があります。

北摂地域は、全国的にみても、市民活動が活発な福祉先進地域でもあります。北摂地震（2017）では自治体避難所で留学生たちが、コロナ禍ではアルバイトを失った学生たちがフードバンクで地域の方々に助けていただきました。その経験から子どもの学習支援や高齢者活動への協力を始める学生がいます。メンタルヘルスで苦しんでいた学生が、地域で行われているひきこもり支援に研究活動の一環で参加して、自ら元気を取り戻す等の例もあります。

続いて3つの計画を順にご紹介します。

<計画1>人科版「レジリエンス・サポート・ルーム」の開設

— 専門職の力、地域の力、卒業生の力も借りる！

工学研究科で成果を上げている「レジリエンス・サポート・ルーム」の取り組みに学び、キャンパスライフで発生する多様な相談に対応できる相談室を部局の身近かに開設し、学生と教職員の包括的支援を展開することを目指しています。

次の4点が柱です。第一に、「レジリエンス・サポート・ルーム」には、公認心理師等の専門職1名を配置し、全学のHaCC所属の精神科医、カウンセラー等の専門職との連携をはかり、学生、教員、職員を問わず、しんどい状況にある大阪大学構成員を支援します。

第二に、「レジリエンス・サポート・ルーム」に遠隔授業装置を設置し、大教室を苦手とする学生の受講を可能とします。専門職のアセスメントに基づき、登校しにくい、さまざまなしんどさを抱える学生にとって、「居場所」機能も果たします。

第三に、人科内の支援体制見直しと支援の組織化を行います。障がい学生支援委員会、学業支援チーム、合理的配慮委員会、教務委員会等、関連委員会の縦割り組織を整理し、研究科長筆頭の運営委員会を組織することを検討しています。「レジリエンス・サポート・ルーム」だけに責任を押し付けることなく、DE&Iの視点から、人科全体で課題に取り組むしくみをつくります。

第四に、人科では「社学共創」を部局のミッションとしていますが、学生の抱える困難や課題を受け止め、解決につなげる仕組みを社学共創モデルで試

行したいと考えています。人科ではこれまでに22団体とオムニサイト協定を結び、さまざまな民間団体や企業と研究プロジェクトを行ってきました。ケースによっては、地域の力を借りながら、学生にとっての地域社会での「居場所」づくりの可能性を考えていきます。

<計画2>「ユニバーサル・カフェ」の開設

— 地域の障がい者団体の力を借りる！

OUマスタープランではDE&Iの必要性と重要性がうたわれていますが、実際には障がいのある人と接したことがない学生や教職員は意外に多いと思われます。障がいのある人たちの理解には、一緒に過ごす空間と時間を持つことが大事で、それが相互理解の近道と考えます。

[写真1]は、人科と部局間学術交流協定を結ぶリンネ大学（スウェーデン）のキャンパスにあるユニバーサル・カフェです。ここでは知的障がいのある若者5~6人が専門職員と働き、毎日、おいしいサンドイッチやパスタサラダが提供されています。このカフェは障がいのある若者の雇用を生みだすだけでなく、このカフェの存在によって、障がいのある若者たちが働くことへの自信を少しづつ身につけているといいます。また、学生や教職員はおいしいランチを食べることができ、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）の環境が自然につくられています¹⁾。

私たちのプロジェクトでは、キャンパス内に、誰



[写真1] リンネ大学キャンパス（スウェーデン）にある「カフェ・トゥーパン」同じ世代の若者どうしが“普通に出会える空間”

1) 斎藤弥生(2007)「スウェーデンの社会福祉の現状と課題」松村祥子編『欧米の社会福祉』放送大学教育振興会、pp.128-147. ※写真は放送教材より引用。

もがランチを食べることができ、誰もが従業員にもなれる、常設の「ユニバーサル・カフェ」の設置を目指します。大阪大学で環境衛生保全の仕事以外に、障がいのある人たちに多様な仕事を提供できる可能性を考えます。そのなかから、事務部門の仕事も、徐々に選択肢になってくるでしょう。また文系と理系の学生が出会い、ウェルフェア・テクノロジーを発想できる場になってほしいとも思います。

しかし道のりは遠く、コストもかかります。現在は、他大学や企業の先進的な取り組みについての情報収集を行っています。また準備の一環として、月に1回、「DE&I カフェ」と称し、地域の障がい者団体の皆さんによるパンの販売を実施しています。



[写真2] 「DE&I カフェ」の様子
@人科インターナショナルカフェ

[写真2] は、人科で開催した「DE&I カフェ」の様子です。障がいのある人たちが働くベーカリーから、月に1度無添加で焼きたてのパンがキャンパスに届けられ、学生、教職員に好評です。また回を重ねることで、障がい当事者の皆さんと顔なじみになってきました。

運営はプロジェクト雇用の職員を中心に、大学院生、学部生が協力してくれています。[写真3] は、大学院生作成のポスターです。人間科学部3回生対象の授業では、パン販売に協力していただいている障がい者団体を訪問し、お手伝いをしたり、お話をうかがいながら、広報用の動画やしおりを作成し、「DE&I カフェ」開催当日に放映や配布をしました。

大阪大学には吹田、豊中、箕面と3つのキャンパスがありますが、現在は吹田キャンパス内3か所（人科インターナショナルカフェ、工学研究科国際交流推進センターとU1E棟入り口付近）、豊中キャンパス内1か所（全教実験棟1F DAICEL Studio）、



[写真3] 院生作成の「DE&I カフェ」を告知するポスター

次年度は箕面キャンパスでも実施し、プロジェクト終了後も継続できるしくみを考えています。

[写真4] は、カレーランチ実験@人科インターナショナルカフェの調理光景です。ユニバーサル・カフェの常設化を目指して、実際の調理の実験を行いました。パン販売でもご協力いただいている「NPO法人 ハニー・ビー」さんの熱意とご厚意で実現しました。「ハニー・ビー」さんは豊中市で15年にわたり、障がい者就労支援に取り組み、昨年



[写真4] 「カレーランチ実験@人科インターナショナルカフェ」(2024年11月6日)

12月に豊中高校の前にベーカリー「ハニー・ラボ」をオープンしました。前日にベーカリーでじゃがいも、にんじん、玉ねぎ等の具材の下ごしらえを行い、当日、人科インターナショナルカフェのキッチンでカレーを調理し、提供し、アンケート調査を実施しました。大きな炊飯器がないので、大阪大学生協さんに温かいごはんを配達していただきました。

普段は「ハニー・ラボ」でパンを焼いている若者たちが前日も、当日も大活躍でした。お昼時にやつてきたモニターの皆さん（学生と教職員50名）一人一人に、栄養士さんのサポートのもと、自らが調理した手作りカレーを盛り付けてくれました。若者たちは真剣にカレーに向き合っていました。私たちもおいしいカレーで笑顔になりました。八木みどり理事長によれば、若者たちは自分たちの作ったカレーを50人の人たちが食べて喜んでくれたことに大満足、帰りの車のなかでも楽しいおしゃべりがずっと続いたそうです。サポート体制があれば、ユニバーサル・カフェは実現できます。さらにモニターアンケート結果の分析を行い、検討課題を整理していきます。

<計画3>大学院教育でDE&I研究の展開

大阪大学の大学院教育では、分野を超えた横断型プログラムの展開に力を入れています。2023年4月に大阪大学人文社会科学系オナー大学院プログラムが開設されました。人間科学研究科を中心で、フィールド調査を重視する「社学共創ユニット」と人文学研究科を中心となる「グローバル日本学ユニット」がすでに開設されていますが、2024年4月には大阪大学ダイバーシティ＆インクルージョンセンターとの協働で「DE&Iデザインユニット」を新設し、「DE&Iスタディーズ」の開発と国際展開に努めています。人科では15年以上にわたり、人科教員10名余が他部局教員の協力のもとで「ジェンダーと社会」（全学共通教育科目）を提供し、また教科書も刊行しました。

[写真5] は大阪大学と大学間学術交流協定を結ぶフランクフルト応用化学大学・自立生活研究センターの文理横断型授業の光景です。ウェルフェア・テクノロジーによる補助器具を使いながら、情報・技術を学ぶ理系の学生と、障害学や社会福祉学、心理学を学ぶ文系の学生が、障がいのある人たちの自立生活に役立つ新たなアイデアや製品を生みだして

います。



[写真5] フランクフルト応用科学大学自立生活研究センター（ドイツ）※同大学ホームページより。
補助器具とテクノロジーについて、社会福祉学部と工学部の学生たちが議論

[写真6] は、大阪大学のグローバルナレッジパートナー（GKP）であるUniversity College London准教授の Sarabajaya Kumar さんです。Kumar さんは自身は視覚障がいがあり、車いす利用者であり、障がい当事者の視点にたった市民社会研究を専門とし、当事者運動の実践者でもあります。「DE&Iデザインユニット」では、Kumar さんを招聘し、プログラムを受講する大学院生に研究指導をお願いする計画です。



[写真6] 盲導犬と一緒に Sarabajaya Kumar 准教授
(University College London)
※UCL ホームページより。

DE&Iは世界で活躍する研究者を目指す若者すべてが、文系、理系の枠を超えて、理解を深めるべく基盤研究領域です。大阪大学の文系部局には、人文社会科学領域の研究者らが蓄積してきた国際共同研究や研究者ネットワーク、また世界25言語を有する外国語学部・人文学研究科もあります。DE&Iは新しい研究領域を開拓する可能性を持っています。

小さな「DE&I実装キャンパス・プロジェクト」の大きな挑戦です。多様性を認め合い、一人も取り残すことなく、すべての学生、職員、教員が十分に能力を発揮できるキャンパスづくりに少しでも貢献したいと考えています。